

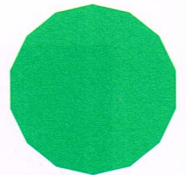
人権新聞

Japan Civil Liberties Union

JCLU

Newsletter

発行所 公益社団法人 自由人権協会



JCLU

〒105-0002 東京都港区愛宕1-6-7 愛宕山弁護士ビル306
TEL:03-3437-5466 FAX:03-3578-6687
URL:http://jclu.org/ Mail:jclu@jclu.org協会設立:1947.11.23
本紙創刊:1950.5.1
購読料:年間2500円

“核の島”沖縄の真実

—『スクープドキュメント 沖縄と核』の衝撃

JCLU会員・弁護士 神谷延治

2017年9月10日のNHKスペシャル『沖縄と核』(同年12月19日〈100分版〉BS1)は、米国で公開された機密文書、未公開映像、関係者の証言などから、“核の島”とされた沖縄の危機的な実態を暴き、核戦争による「破滅の瀬戸際」に立たされていた沖縄の真実を浮き彫りにしました。

沖縄では怒りと衝撃をもって迎えられた番組内容をディレクターの今理織*さんの講演記録と共に紹介いたします。

“核の島”沖縄の真実

核戦略の拠点とされた沖縄

1953年から54年にかけて沖縄に核兵器が配備された。その影響を直接受けたのが伊江島である。「LABS¹⁾の訓練を行う」目的で「伊江島に新たな爆撃場を作る」²⁾として、1953年から55年にかけていわゆる“銃剣とブルドーザー”による土地接収が行われた。当時の航空写真には島の北西部に住民の土地を接収してできたダートのような巨大な標的が認められる。米軍はここで実戦に備えて模擬核爆弾の投下訓練を行っていた。

その背景には朝鮮戦争(1950~53)や台湾海峡危機(1954)、米ソの核開発競争の熾烈化による米国の核戦略の転換があった。アイゼンハワー大統領(当時)は、戦術核を通常兵器と同様に使用することで台頭する共産主義勢力との戦力差を縮めるという「ニュー・ルック政策」を打ち出し、「緊急時の使用に備えて核兵器を沖縄に配備する」³⁾ことを決定した。

核がもたらした沖縄における基地の拡大

朝鮮戦争の勃発を機に沖縄の米軍基地は拡大されていく。伊佐浜や辺野古一带など沖縄各地の土地も接収され、1950年代後半以降、本土と沖縄の米軍基地の面積が逆転していく。同年代末には海兵隊が沖縄に移駐し、米軍は本島北部に新たな基地を取得する。その結果、米軍基地は本島の約25%を占めるに至った。海兵隊の移駐は、「核兵器の急速な進歩に対応」し、「核兵器で武装し、敵の核攻撃から身を守る」⁴⁾ことが意図されていた。この背景には、高まる反核感情により、「日本本土への核兵器の配備を断念」(国務省文書⁵⁾)せざるを得なかった米国が、当時日本から切り離されその統治下にあった沖縄に注目したことがあった。

海兵隊の核訓練の実態

海兵隊は、核ミサイル「オネストジョン」を沖縄に持ち込み、核弾頭の使用を想定した訓練を行っていたこ

* こんみちおりさん NHK制作局 第1制作センター 文化・福祉番組部 元NHK沖縄放送局(2013年~17年9月)共著に『僕は少年ゲリラ兵だった—陸軍中野学校が作った沖縄秘密部隊—』(2017新潮社)等

- 1) 低高度爆撃法(高性能化するソ連や中国のレーダーをかいくぐるため、戦闘機が低空で侵入し、急上昇して核爆弾を投下する方法)
- 2) 空軍の活動記録「HISTORY of the 313TH AIR DIVISION」(1960)
- 3) 「国家安全保障会議 議事録」(1953年7月)
- 4) 「MARINE DIVISION Command Diary」(1955)
- 5) ダレス国務長官からウィルソン国防長官に宛てた文書(1955年6月)

CONTENTS

“核の島”沖縄の真実

- 『スクープドキュメント 沖縄と核』の衝撃 神谷延治……………1
- ブラック企業をなくせ
- 街頭相談、ワークルール教室…ネットワークよこはまの挑戦 鈴木啓示 ……4
- 外国人問題・連続セミナー第10回
- 日本人と外国人の健康格差をどう解消すべきか 沢田貴志 ……7

JCLU京都3月例会報告

相続法も変わる 一進む改正作業 潮見佳男……………9

JCLU2月例会報告

「Never Give Up」で無罪判決 池田良太……………11

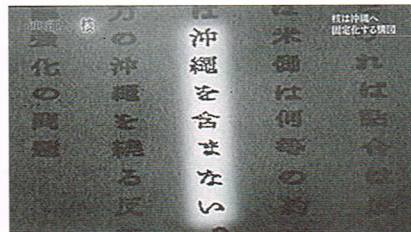
北朝鮮拉致問題の捜査求め申立て

—特定失踪者の家族がICC検察局へ 須田洋平……………13

あたごの社から……………16



発射口が並ぶ核ミサイル基地と地下にあった司令室



核持ち込みに関する事前協議の対象から除外された沖縄

と⁶⁾、「バードケージ」と呼ばれる運搬用装置から取り出したプルトニウムを核弾頭に装着し、完成した核兵器をトラックに載せて上陸する訓練を行っていたこと⁷⁾も明らかになった。元海兵隊員は証言する。「沖縄の住民は我々がどんな訓練をやっていたか知らないはずだ。まして核兵器を持っているとは想像もしなかったでしょう」。

米軍が沖縄で核戦争の準備を着々と進める一方、沖縄の人々は何も知らされずに核兵器と隣り合わせの生活を強いられていたのだ。

隠蔽された核兵器の事故

当時米軍は、「沖縄は極東で最も核兵器が集中する拠点」であって、「最も防衛を強化すべきは核弾薬庫」⁸⁾であるとして、ソ連からの核攻撃に危機感を募らせていた。「核兵器を守ることこそが最重要の任務」とされ、1958年に「ナイキ・ハーキュリーズ」(迎撃用核ミサイル)が配備された。

1959年6月19日、那覇市街に隣接する基地(現在の那覇空港)で核兵器の事故が発生した。発射に備える訓練の際に兵士が操作を誤り、突然ブースターが点火して水平に発射されたナイキはそのまま海に突っ込んだ。米軍は事故を徹底して隠蔽しようと、住民に知らせることなく海に沈んだナイキを密かに回収した。ナイキ部隊元兵士は証言する。「核弾頭は搭載されていました」「その核弾頭の威力は広島に投下された原爆と同じ規模の20キロトンでした」「核爆発を起こしていたら那覇が吹き飛んでいたことでしょう」「事故は全面的に機密扱いで一切話すなと命じられました」。

これまで真相が隠されていた核に関する重大事故である。これも“核の島”沖縄で起きていた現実である。

核兵器の集中が沖縄にもたらしたもの

核が沖縄に固定化する構図

日米安保条約の締結にあたり、将来の沖縄返還を視野に入れていた日本政府は、沖縄を条約の適用範囲に含めて共同防衛を模索する一方、国民の反核感情に配慮し、「事前協議制度」により核兵器の持ち込みに歯止

めをかけようとしていた。ところが、日本政府が至った結論は、核の持ち込みに関する事前協議の対象に「沖縄を含まない」、「沖縄の米軍施設には我方は干与せざる立場を堅持する」⁹⁾という、沖縄の核を黙認するものだった。その背景には、岸信介首相(当時)が沖縄の核が抑止力として日本の安全保障に不可欠だと考えていたことなどがある。東郷和彦氏(元外交官)は言う。「日本は(核を)持たないし、日本に持ち込むことをやめてくださいねというのと、米国の核抑止力に依存するというこの間には矛盾がある。しかしその矛盾を生かさなければいけない。もう沖縄に核があることはいいことだと、そこで議論を止める必要があると」。

こうして、沖縄が日米の安全保障政策の矛盾を背負う形で、沖縄に配備された核の抑止力に依存する構造が固定化された。

日米政府の思惑と沖縄の願い

日米安保条約成立後、米国はさらに強力な核兵器を沖縄に配備した。射程2400キロ、広島型原爆のおよそ70倍の核弾頭を搭載した核ミサイル「メースB」である。沖縄の住民には「琉球の安全ばかりでなくアジア全地域の安全に大いに寄与する」¹⁰⁾などと報じられ、メースBが核兵器であることは伏せられていた。この頃から沖縄では米国の核配備に抗議する世論が高まり、これを懸念した日本政府は、琉球政府(立法院議員団)の配備中止の協力要請にもかかわらず米国政府に配備の隠蔽を求めていた¹¹⁾。こうして1962年には4基のメースB発射基地が完成し、沖縄から敵国を核ミサイルで攻撃する態勢が整えられた。

核戦争の瀬戸際

キューバ危機の際、米国はソ連への攻撃と同時に沖縄から中国を攻撃することを想定していた。米軍は、この時「DEFCON2(核戦争の準備態勢)」を宣言し、メースBをいつでも発射できる態勢(「HOT」)を整えていた。沖縄の核は世界を巻き込む全面戦争の可能性を有していた。当時司令室で任務を行っていたメースB部隊元兵士は証言する。「私たちはメースBの発射準備を行いま

6) 「DATE:1958/3/18 LOCATION:OKINAWA SUBJECT:HONEST ROCKETT JOHN」(海兵隊歴史センター(バージニア州))

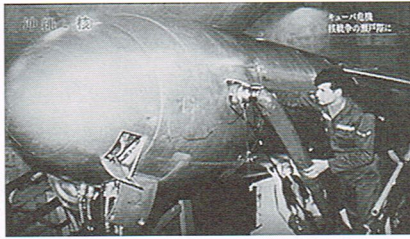
7) 「海兵隊訓練報告書」(1959)

8) 沖縄ミサイル防衛計画「THE MATADOR-MACE GUIDED MISSILE PROGRAM IN THE 313TH AIR DIVISION」(1958)

9) 東郷文彦・外務省安全保障課長(当時)の覚書(外交資料館)

10) プレスメモ第484号第112空軍師団の公式発表(1961年3月13日民政府渉外報道局)

11) 「箱根における小坂・ラスク会談に関する件(琉球問題、日韓問題、核実験問題)」(昭和36年11月6日)



発射に向けて整備される核ミサイル「メースB」

した。もしDEFCON1（核戦争突入）になったら直ちにメースBを発射するのです」「世界中で不安が広がっていましたが、私たちの緊張は別次元でした」。

この時、嘉手納基地からプルトニウムを韓国の群山空軍基地にハイギア機で輸送する指令¹²⁾を受けた核兵器整備部隊元兵士は証言する。「世界が終わるといふより、沖縄が終わるだろうと思っていました」「沖縄は米国の最重要基地であり、(ソ連が)核攻撃しないはずはありません」。

核戦争の危機は土壇場で回避されたが、この時沖縄は破滅の危機の瀬戸際にあったのだ。

沖縄返還と「核密約」

沖縄の核兵器は最高時には約1300発¹³⁾に上った。1967年に佐藤栄作首相(当時)は「非核三原則」を表明するが、沖縄には適用されない。

1969年11月には「沖縄返還」が合意され、同年12月にはメースBが撤去される様子が喧伝された。しかし、この時ニクソン大統領(当時)との間で沖縄返還と引き換えに「核密約」(「緊急時には再び沖縄に核兵器を持ち込む」「嘉手納、那覇、辺野古の核弾薬庫を使用可能な状態で維持しておく」など)が結ばれていたことが判明。メルビン・レアード国防長官(当時)は回顧する。「日本と米国は密約の重要性をお互いに認識していた。…核を日本に持ち込むことを望まないなら、他の場所を探さなければいけない。結局日本は沖縄を選んだ。それが日本政府の立場だったよ。公にはできないだろうがね」。

沖縄県から外務省への質問

番組放映後の2017年9月26日、沖縄県は外務省沖縄事務所宛に次の質問を送った。(1)本土復帰前の沖縄に核兵器は配備されていたか(2)本土復帰時に沖縄に配備されていた核兵器はどのような方法で撤去されたか(3)復帰前に1300発の核があったと報道されているが事実か(4)1959年の核ミサイル誤発射についての事実関係(5)現在、沖縄に核兵器は配備されているか(6)有事の際は沖縄に核兵器を持ち込み可能とした「核密約」に関する外務省の見解—など¹⁴⁾。

同年11月24日、外務省は「現時点で沖縄に核兵器が存在していないことは何ら疑いがない」「復帰以前の核配

備は承知していない」と回答。日米安保条約が正常に機能しているならば、核を持ち込む際に事前協議が必要であるが、事前協議をしたことがないから核はないとの従来からの見解である。

なお、外務省は、核兵器の持ち込みに対し、「いわゆる『核密約』について現在無効」「非核三原則を堅持し、いかなる場合にも持ち込みを拒否する」との方針を示している。



今理織さん

今さんの講演でのお話の概要

なぜ沖縄に米軍基地が集中し続けるのか

沖縄放送局に在任中、高江や辺野古、南部戦跡などを取材するなかで常に追求してきた疑問が「なぜ沖縄に米軍基地がこれほど過剰に集中し続けるのか」ということ。その一つの答えが「沖縄と核」。

「核」というキーワードにたどり着いたのは、沖縄の基地の成り立ちを1945年から順を追って調べた結果、1950年代半ばの出来事との「奇妙な符合」に気づいたことによる。その頃海兵隊がなぜ沖縄にやってきたのか、その背景を構造的に解明することが重要である。これまでの研究で様々な背景が指摘されているが、海兵隊と「核」との強い関わりが沖縄移駐に影響した可能性を今回新たに取り上げた。

視聴者からの反響

本土の日本人に見て欲しいという思いで制作した。本土の人がどのような感想を抱いたのか気になっていた。沖縄では非常な怒りと衝撃をもって迎えられた。衝撃として受け止められたことは放送した意義があったとも言えるが、公共放送としてテレビでこれまで伝えていなかったことが恥ずかしくもあった。

沖縄の声にどう向き合っていくか

(質疑で憲法について問われ)「沖縄には平和憲法が適用されなかった、今もされているのか?」という言い方をされる方が沖縄にはいる。昨今、憲法改正の議論がなされているが、議論の前提として、日本の安全保障を担保してきたものの大きな部分を沖縄が負わされてきた現実を直視するべきではないだろうか。

沖縄の民意、沖縄の声にどう向き合っていくのか、私たち本土の人間は真剣に考えなければいけないときに来ている。

※写真は2017年12月17日放送BS1スペシャル『沖縄と核』より

12) 「キューバ危機の報告書」、「太平洋空軍の記録」(1962)

13) 「The National Security Archive」(米国防総省)

14) 『琉球新報』(電子版)(2017年9月27日) <https://ryukyushimpo.jp/news/entry-583872.html>